19 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭63-229058

@Int Cl.4

識別記号

庁内整理番号

43公開 昭和63年(1988) 9月22日

A 61 L 27/00 A 61 K 6/00

F-6779-4C 6529-4C

審査請求 未請求 発明の数 1 (全5頁)

図発明の名称 骨形成材料の製法

②特 願 昭62-63427

20出 願 昭62(1987)3月17日

79発 明 者 大 鳥 泰 雅 ⑫発 明 者 4 西 久是律 ⑫発 明 者 馬 込 IE 勝

大阪府池田市鉢塚3丁目10-18 奈良県吉野郡下市町阿知賀2191 奈良県生駒市小明町2116番地の1

②出 人 願 大 鳥 泰 雅 何出 顖 人 今 西 久 是 律 创出 願 馬 人 込 正 勝

大阪府池田市鉢塚3丁目10-18 奈良県吉野郡下市町阿知賀2191 奈良県生駒市小明町2116番地の1

⑫代 理 人 弁理士 西藤 征彦

明 細 書

1. 発明の名称

骨形成材料の製法

- 2. 特許請求の範囲
- (1) コラーゲン、ムコ多糖類、レシチンおよび ヒスチジン系化合物を必須成分とする水性液に、 下記の(A)粉末を混合して攪拌し、これを乾燥 させることを特徴とする骨形成材料の製法。
 - (A) 第一リン酸カルシウム, 第二リン酸カルシウム, 第三リン酸カルシウムを必 須成分とし焼石膏または水酸化カルシ ウムを任意成分とする混合物。

(2) ムコ多糖類が、ヒアルロン酸、コンドロイチン・チン、コンドロイチン 4 硫酸、コンドロイチン 6 硫酸、デルマタン硫酸、ケラタン硫酸 I およびケラタン硫酸 I からなる群から選択された少なくとも一つの化合物である特許請求の範囲第 1 項記載の骨形成材料の製法。

(3) ヒスチジン系化合物がカルノシンである特 許請求の範囲第1項または第2項記載の骨形成材 料の製法。

3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

この発明は、歯槽膿漏の疾患治療に際して歯と歯茎の間に挿入され歯骨を形成させる用途等に用いられる骨形成材料の製法に関するものである。

(従来の技術)

使来から歯槽膿漏等の治療には、歯と歯茎の間に、人工骨および骨補塡材を挿入することが行われている。すなわち、歯槽膿漏は、、歯で等がが生じる。その治療には、類せた部分に、粒状等のの治療には、変せたがなされる。ことがなされる。ことがなされる。ことがなされる。パタイトAAP、リン酸三カルシウムTCP等のは体をうきせんとうというなるというのが使用されている。しかしながら、上記りびのかに対してなどみ性を有してはいけばするに対してなどみ性を有してはいいます。

1

るがあくまで人工骨にすぎず、生体骨の組成組織 になることはない。

(発明が解決しようとする問題点)

このように、従来の人工骨および骨補塡材は、 生体に対するなじみ性を有してはいるが、天然骨 組成とは異種組成物である。したがつて、挿入さ れた人工骨および骨補塡材の一部または全部が天 然骨と融合せずに経時的に脱離する。すなわち、 充塡後、暫くの間に殆どのものが歯と歯茎の間か ら脱離してしまい、残存しているものも、単に物 質的に歯と歯茎の間に存在しているに過ぎない。

この発明は、このような事情に鑑みなされたもので、天然骨の組成と同様の組成を有し骨組織となりうる骨形成材料の製法の提供をその目的とする。

(問題点を解決するための手段)

上記の目的を達成するため、この発明の骨形成材料の製法は、コラーゲン、ムコ多糖類、レシチンおよびヒスチジン系化合物を必須成分とする水性液に、下記の(A)粉末を混合して攪拌し、こ

3

カルシウムの粒径は、微小特に 0.3 μ未満が好ましい。リン酸カルシウム系化合物 3 成分の割合は、第一リン酸カルシウムが 2 0~4 0 重量%(以下「%」と略す)、特に好適なのは 3 0%であり、第二リン酸カルシウムは 5 0~7 0%、特に好適なのは 6 0%である。この 3 成分混合粉末の粒径は、微細、特に 0.1 μ未満が好ましい。上記 3 成分混合粉末と焼石膏粉末の混合割合は 3 成分混合粉末が 6 0~9 0%、焼石膏粉末が 4 0~1 0%が好適であり、各成分の混合比の一例は下記の第1表のとおりである。

第 1 表

Sample	割合 (%)				
成分	No. 1 No. 2 No. 3				
第一リン酸カルシウム	3 0 6 0 1 5				
第二リン酸カルシウム	3 0 1 5 6 0				
第三リン酸カルシウム	3 0 1 0 1 5				
焼石膏	10 15 10				

れを乾燥させるという構成をとる。

(A) 第一リン酸カルシウム, 第二リン酸カルシウム, 第三リン酸カルシウムを必 須成分とし焼石膏または水酸化カルシウムを任意成分とする混合物。

すなわち、上記骨形成材料は、基本的には、リン酸カルシウム系化合物、コラーゲン、ムコ多糖類、レシチンおよびヒスチジン系化合物とからなるものである。この骨形成材料は、天然骨と同様の組成を有しているため、挿入後において、生体内の骨組織に融合される。

したがつて、従来のような経時的な骨形成組成 物の脱離が生じなくなる。

上記骨形成材料に用いられる(A) 成分は、リン酸カルシウム系化合物であり、第一リン酸カルシウム(Ca(H_zPO_4) $_z$ · H_zO)、第二リン酸カルシウム(Ca HPO_4 · $_2$ H $_2O$)および第三リン酸カルシウム(Ca $_3$ (PO_4) $_z$)が用いられる。場合により、焼石膏(Ca SO_4 · $_1$ / $_2$ H $_2O$)または水酸化カルシウム(Ca(OH) $_2$)が加えられる。焼石膏粉末、水酸化

4

上記骨形成材料に用いられるヒスチジン系化合物としては、例えばカルノシン(CoHitaNaOs, β-アラニル-L-ヒスチジン)があげられる。また、ヒスチジン自体を用いてもよい。

上記骨形成材料に用いられるコラーゲンとしては、従来公知のものが用いられる。例えば、ニッピコラーゲン (Nippi Collagen,Type A.S.C 、Type S.C.E、Tyype S.C.L)およびセルマトリツクス・ニツタ (Cellmatrix・Nitta , Type I - A、Type I - P) があげられる。上記3成分混合粉末(4成分混合粉末)(A) とコラーゲン(B) の相互割合は、(A) / (B) = 1 / 0.3 ~ 1 / 0.1 が好適である。

上記骨形成材料に用いられるレシチンとしては 従来公知のエツグレシチン等があげられる。

上記骨形成材料に用いられるムコ多糖類としては、ヒアルロン酸、コンドロイチン、コンドロイチンサロ硫酸、デルマタン硫酸、ケラタン硫酸 I およびケラタン硫酸 II があげられる。これらは単独で用いてもよいし併用し

てもよい。この発明においては、例えばコンドロイチン硫酸ナトリウムおよびコンドロイチン硫酸ナトリウムを 3 %含有する 0.5 %食塩水を用いる。前記コラーゲン (C) とコンドロイチン硫酸ナトリウム (D) の混合割合は、 (C) / (D) = 1/9~1/0.6 が好適である。

この発明は、上記原料の水性液を用いて骨形成材料を製造するものであり、その水性液をつくるための水溶液としては、リン酸緩衝液、NaOH水溶液および保存液(第一薬品社製、プレサーベーションリキツドSS)が用いられる。この保存液の組成成分は、下記の第2表のとおりである。

(以下余白)

7

液を乾燥に供し成形する。成形方法として、①60~120kg/cmlの加圧下において金型成形する、②3000kg/cmlの静水圧加圧下において成形する2通りの方法のいずれか一方を用いる。

このようにして得られた骨形成材料は、通常、 粒状、粉状、チツブ状等であつて天然の骨組織と 同様の組成を有し、体内に挿入された場合、生体 の骨組織になりうる。

つぎに、この発明を実施例にもとづいて説明する。

以下、リン酸カルシウム系化合物 3 成分混合粉 末をCa-P粉末、 4 成分混合粉末をCa-P-S粉末と略 称する。

〔実施例1〕

まず、Ca-P-S粉末 6 g を後配の第 3 表に示す割合で準備する。つぎに、Cellmatrix・Nitta 3 ccにコラーゲン・ニツピ(Type A.S.C.)0.3 g, レシチン 0.3 g およびカルノシン 0.3 g を加え溶解させる。さらに、コンドロイチン硫酸ナトリウム3%溶液(ゼリア新薬工業)を3 cc添加し混和す

第 2 麦

組成化合物	含有率 (%)
コンドロイチン硫酸ナトリウム	0. 3
アスパラギン酸 MG.K シアノコバル	0.005
クロロブタン	0. 1 5
塩酸ピリドキシン	0. 1
パントニールアルコール	0. 1
チメロザール (Chimerosal)	0.002
塩化カリウム	0. 1
マレイン酸クロルフエラミン	0. 0 1

この発明の骨形成材料は、前記の各材料を用い、例えばつぎのようにして行うことができる。すなわち、少なくとも1種類のムコ多糖類とコラーゲンとレシチンおよびヒスチジン系化合物、例えばカルノシン(Co-H1+N+O。)を水、保存液またはリン酸緩衝液に溶解させる。つぎに、前記リン酸カルシウム系化合物3成分混合粉末あるいは上記3成分混合粉末に焼石膏を加えた4成分混合粉末を上記溶液に投入し攪拌する。攪拌したのち、溶

8

る。この一連の操作において、溶液温度は 4 ℃を 保持する。

つぎに、上記溶液にCa-P-S粉末6gを投入したのち攪拌する。さらに、リン酸緩衝液pH7.4 (0.1 M) 0.6 ccおよびNaOH水溶液0.4 ccを加え、攪拌する。つぎに、温度36 Cにおいて3時間乾燥したのち、3000 kg/cdにて静水圧加圧し、固形化して粒状骨形成材料を得た。

(実施例2)

Ca-P粉末3gを後配の第3表に示す割合で準備する。つぎに、コラーゲン0.6g、コンドロイチン0.4g、カルノシン0.1gおよびレシチン0.1gに約3cの保存液を加え、オイルバス温度72℃において溶解させる。この溶液にCa-P粉末3gを投入したのち攪拌する。つぎに、温度72℃において30分乾燥したのち、120㎏/cmにおいて金型成形し、固形化して粉末状骨形成材料を得た。

また、保存液 3 cc に pH 7.5 になるまで NaOH 水溶液 (0.06 M) を滴加したのち、この溶液にセリ

20.15g, カルシトニン0.15g およびインタセリン (Intacellin, ルチニ社製) 注射液 1.5cc を加えた。つぎに上記溶液に上記のようにして得られた骨形成材料を温度 $36\sim40$ でにおいて 1 時間漬けたのち、温度 -20 でにおいて冷凍保存した。

(実施例3)

Ca-P-S粉末3gを後記の第3表に示す割合で準備する。つぎに、コラーゲン0.6g, コンドロイチン0.3g, カルノシン0.3gおよびレシチン0.3gに約1~2cの水を加え、オイルバス温度36~45℃下において溶解させる。この溶液にCa-P-S粉末3gを投入したのち攪拌する。つぎに、この溶液にリン酸緩衝液时7.4(0.1 M)約0.6 ccおよびNaOH水溶液(0.06 M)約0.4 ccを加え、さらに攪拌する。上記溶液(ゲル状)を温度72℃で30分乾燥させたのち、3000 kg/cmlにて静水圧加圧し、固形化してチツプ状骨形成材料を得た。

〔実施例4〕

1 1

カルシウム 1.5 g を加えさらに攪拌した。これにより、溶液はゾル状からゲル状となる。この溶液 (ゲル状) を 3.6 でで真空乾燥 (3 時間) して 3 0 0 ~ 1.2 0 0 μ の顆粒に成形し骨形成材料を得た。

〔実施例6〕

Ca-P-S粉末 6 g を後記の第 3 表に示す割合で準備する。つぎに、コラーゲン 0.6 g, コンドロイチン硫酸 0.3 g, レシチン 0.1 5 g, セリン 0.0 3 g, カルシトニン 0.0 3 gをリン酸緩衝液内 6.0 (0.1 M) 6 ccにて、4 ℃で徐々に溶解した。0 (0.1 M) 6 ccにて、4 ℃で徐々に溶解した。つぎに、これに、Ca-P-S粉末 6 g を投入後攪拌した。さらにオイルバス温度 3 6 ~ 4 0 ℃中におり、深存液 3 ccと水酸化カルシウム 3 g を加え提押した。これにより、溶液はゾル状からゲル状になる。つぎに、これを 3 6 ℃で真空乾燥 (3 時間)して 3 0 0 ~ 1 2 0 μの顆粒に成形し骨形成材料を得た。

(余白)

Ca-P-S粉末6gを後記の第3表に示す割合で準備する。つぎに、コラーゲン0.6g、コンドロイチン硫酸0.3g、カルノシン0.3gおよびレシチン0.3gをリン酸緩衝液pH6.0(0.1 M)6 cc、温度4でにおいて徐々に溶解させる。つぎに、その溶液にCa-P-S粉末6gを投入し、さらに、オイルバス温度36~40℃においてNaOH水溶液(0.06 M)をpH7.4になるまで滴下、攪拌する。これにより溶液はゾル状からゲル状になる。この溶液(ゲル状)を、温度36℃において3時間乾燥したのち、60㎏/cmにて金型成形し、固形化してチツブ状骨形成材料を得た。

[実施例5]

Ca-P-S粉末 6 gを後記の第 3 表に示す割合で準備する。つぎに、コラーゲン 0.6 g, コンドロイチン 0.3 g, レシチン 0.3 gおよびカルノシン 0.3 gに約 1~2 ccの水を加えた。つぎに、これをオイルバス温度 3 6~45℃において溶解し、これに、Ca-P-S粉末 3 gを投入後攪拌した。ついて、リン酸緩衝液 pll 7.4 (0.1 M)約 0.6 cc と水酸

1 2

第 3 表

	混	f	<u>}</u>	比	(9	6)
	実		ħ	色		例
混合材料	1	2	3	4	5	6
第一リン酸カルシウム	30	60	15	60	30	30
第二リン酸カルシウム	30	30	60	15	30	30
第三リン酸カルシウム	30	10	15	15	30	30
焼 石 膏	10	_	10	10	10	10

以上の実施例1~6で得られた骨形成材料を比較例(アパタイトHAP)と対比して臨床実験に供した結果を第4表に示す。なお、実施例2で冷凍保存した粉末状骨形成材料は、使用時解凍後温度4℃に戻し臨床実験に供した。

(以下余白)

第 4 表

		6 カ月経過後の生体骨 融合状態 ※
実	1	融合
*	2	融合
施	3	融合
	4	融合
159 159	5	融合
נועד	6	融合
比	变例	融合せず

※:犬の歯と歯茎の間に挿入し6ヵ月 経過後の状態を測定

(発明の効果)

この発明の骨形成材料の製法より得られた骨形成材料は、生体の骨組織成分と同様の材料により形成されているため、例えば歯と歯茎に挿入後、天然骨と融合される。したがつて、これまでの人工骨および骨補塡材のように早期に脱離するというような不都合を招かず、天然骨と融合し、歯骨等を形成するという効果を奏する。

1 5